平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社 エムティーアイ
コード番号　9438　URL　http://www.mti.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前多　俊宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート・サポート本部長　(氏名) 松本　博　TEL 03-5333-6323

定時株主総会開催予定日　平成24年12月22日　配当支払開始予定日　平成24年12月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	29,382	△9.2	1,704	△54.0	1,697	△54.0	109	△93.9
23年9月期	32,342	4.9	3,702	18.2	3,692	17.9	1,797	△1.5

(注)包括利益　24年9月期　92百万円　(△94.8%)　23年9月期　1,776百万円　(△1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	842.99	―	1.2	11.4	5.8
23年9月期	13,447.41	―	20.4	23.8	11.4

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　△16百万円　23年9月期　△12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	13,971	8,922	61.9	66,868.98
23年9月期	15,881	9,670	59.7	70,973.21

(参考) 自己資本　24年9月期　8,645百万円　23年9月期　9,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	2,682	△2,062	△1,167	2,563
23年9月期	2,986	△2,417	△619	3,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	0.00	―	4,000.00	4,000.00	534	29.7	6.1
24年9月期	―	0.00	―	4,000.00	4,000.00	517	474.5	5.7
25年9月期(予想)	―	0.00	―	40.00	40.00		0.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は平成25年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。平成25年9月期については当該株式分割後の配当予想額を記載しています。詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△1.4	100	△91.3	100	△91.2	50	△71.7	3.87
通期	30,000	2.1	1,710	0.3	1,700	0.1	750	585.3	58.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
平成25年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が386円74銭、通期が5,801円05銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	133,688 株	23年9月期	133,688 株
② 期末自己株式数	24年9月期	4,401 株	23年9月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	129,824 株	23年9月期	133,688 株

(参考)個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	28,313	△11.6	1,831	△54.3	1,834	△54.1	△201	―
23年9月期	32,023	3.6	4,004	33.1	3,997	29.9	2,275	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△1,552.16	―
23年9月期	17,022.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	13,144	8,712	64.7	65,704.02
23年9月期	15,572	9,811	62.0	72,168.19

(参考) 自己資本 24年9月期 8,494百万円 23年9月期 9,648百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は平成24年10月31日開催の取締役会において、株式の分割および単元株式制度の採用について決議し、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしています。これに伴う平成25年9月期の配当予想および連結業績予想については該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 2
（1） 経営成績に関する分析 2
（2） 財政状態に関する分析 4
（3） 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 5
（4） 事業等のリスク 5
2. 企業集団の状況 8
（1） 事業内容 8
（2） 主要なグループ会社 8
（3） 事業系統図 8
3. 経営方針 9
（1） 会社の経営の基本方針 9
（2） 目標とする経営指標 9
（3） 中長期的な会社の経営戦略 9
（4） 会社の対処すべき課題 10
4. 連結財務諸表 11
（1） 連結貸借対照表 11
（2） 連結損益計算書および連結包括利益計算書 13
（3） 連結株主資本等変動計算書 15
（4） 連結キャッシュ・フロー計算書 17
（5） 継続企業の前提に関する注記 19
（6） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 19
（7） 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 21
5. 個別財務諸表 23
（1） 貸借対照表 23
（2） 損益計算書 25
（3） 株主資本等変動計算書 26
（4） 継続企業の前提に関する注記 28
（5） 重要な会計方針の変更 28
（6） その他 28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績(2011 年 10 月 1 日～2012 年 9 月 30 日)

当社の主力事業に関連する携帯電話市場は、2012 年 3 月期にスマートフォン出荷台数が 2,417 万台(前期比約 2.8 倍)に拡大しました。これは総出荷台数の 56.6%(前期 22.7%)を占め、スマートフォンへの移行が急速に進んでいることを示しています(※1)。

モバイル・コンテンツ市場はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでいるため、当社はスマートフォン向けサービスを拡大させる好機と捉え、同サービスの有料会員数の拡大とサービス機能の拡充に注力しました。

有料会員数の拡大では、積極的なプロモーションと新サービスの投入に取り組んだことにより、従来からの主力事業である音楽配信、健康情報、天気情報のみならず、電子書籍、地図・ナビゲーション、占い、パズルゲーム等、各カテゴリーが総じて拡大することができました。

サービス機能の拡充では、音楽配信において T ポイントや永久不滅ポイントなどで楽曲を購入できる仕組みを整備するとともに、主要カテゴリーにおいて iPhone 向けサービスに対応(電子書籍は 2012 年 4 月、音楽配信は 2012 年 9 月に対応)しました。

これらの結果、2012 年 9 月末のスマートフォン向けサービスの有料会員数は、313 万人(2011 年 9 月末比 240 万人増)となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、スマートフォンへの急速な移行による影響で有料会員数は減少傾向が続き、2012 年 9 月末で 500 万人(同 321 万人減)となりました。

以上より、2012 年 9 月末の有料会員数合計は 813 万人(同 81 万人減)となりましたが、四半期ベースで減少傾向が続いていたものが第 4 四半期において純増に転じました。また、全体に占めるスマートフォン比率も 38.5%まで高まり、スマートフォンへの移行が順調に進んでいます。

売上高は、前年同期と比較し全体の有料会員数が減少しているため、29,382 百万円(前期比 9.2%減)となりました。

売上総利益は、音楽配信のダウンロード数減少と原価率の低い生活情報系サービスの売上構成比が上昇したことにより売上原価率は低下(前年同期 23.4%から 19.3%に低下)したものの、減収分を補い切れず 23,716 百万円(同 4.3%減)となりました。

営業利益および経常利益は、売上総利益の減益に加え、販売費及び一般管理費において有料会員数の減少傾向に伴い支払手数料(キャリアへの課金代行手数料)が減少したものの、主に人件費や外注費、減価償却費が増加したことにより前年同期を上回ったため、それぞれ 1,704 百万円(同 54.0%減)、1,697 百万円(同 54.0%減)となりました。

当期純利益については、投資有価証券評価損やのれん減損損失、固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより、109 百万円(同 93.9%減)となりました。

(※1) 出典:株式会社 MM 総研

連結業績

(単位:百万円)

	2012 年 9 月期	2011 年 9 月期	増減	
			金額	増減率
売上高	29,382	32,342	△2,959	△9.2%
売上総利益	23,716	24,770	△1,053	△4.3%
営業利益	1,704	3,702	△1,997	△54.0%
経常利益	1,697	3,692	△1,994	△54.0%
当期純利益	109	1,797	△1,688	△93.9%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

② 次期の見通し（2012 年 10 月 1 日～2013 年 9 月 30 日）

次期についても、モバイル・コンテンツ市場はフィーチャーフォンからスマートフォンへの急速な移行が進むとみられるため、当期に引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力します。特に、スマートフォン端末で国内シェア約 40% (※2) を占める iPhone 向けサービスは、当期に主要カテゴリーにおいて対応したことにより、その有料会員数の拡大を本格化していきます。

音楽配信では、iPhone 向けサービスを拡大していくことはもちろん、カーオーディオなど多様なデバイス向け配信や T ポイント以外の多様な決済手段の提供、プレイリスト共有などのソーシャル的機能の実装を通じてユーザーの音楽利用シーンを拡大していくことにより、有料会員数の拡大に繋げていきます。

健康情報では、『ルナルナ』ブランドを活かし、生理日・排卵日予測サービスから美容、ダイエット、妊娠、エイジングなど、女性のライフステージに沿ったヘルスケアサポートを提供し、ユーザーに長くご利用していただけるサービスを展開します。また、新たな取り組みとして体組成計や歩数計等の健康機器と連携し、簡単に日々の健康管理ができるサービスを投入する予定です。

当社独自のスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita」では、登録 ID 数は 2012 年 9 月末に約 550 万人となりましたが、T ポイントや永久不滅ポイントなど利用頻度が高い決済手段の拡充を進めることにより、一層の登録 ID 数の拡大に努めるとともに、他社サービスへのプラットフォーム提供にも取り組んでいきます。

連結子会社の Jibe mobile は、キャリア向けにソーシャル電話帳に関連するシステム開発の受注が好調に推移しており、当期に通期黒字化を実現しましたが、次期についてもキャリアより安定的な受注が見込めるため、その売上高および収益の拡大を図っていきます。

以上により、2013 年 9 月期はフィーチャーフォン向けサービスは減収となりますが、スマートフォン向けサービスの有料会員数の拡大や各サービスの利用単価の向上、連結子会社の Jibe mobile の売上高拡大により、売上高は 30,000 百万円（前期比 2.1%増）と当期と比較してほぼ同水準となる見込みです。

損益面では、売上原価率は当期と同水準となる見込みであり、販売費及び一般管理費においても、スマートフォン向け有料会員数の拡大に向けた費用は増加するものの、メリハリの効いた経費コントロールの実施により当期と同水準となる見込みであるため、営業利益は 1,710 百万円（同 0.3%増）、経常利益は 1,700 百万円（同 0.1%増）と当期と比較してほぼ同水準となる見通しです。

なお、当期純利益は、当期に比べて特別損失が減少することにより、750 百万円（同 585.3%増）と当期と比較して増益となる見通しです。

（※2）出典：株式会社 MM 総研

2013 年 9 月期の第 2 四半期累計期間業績予想

（2012 年 10 月 1 日～2013 年 3 月 31 日）

連結		
売　上　高	14,500 百万円	（前期比　1.4%減少）
営 業 利 益	100 百万円	（前期比　91.3%減少）
経 常 利 益	100 百万円	（前期比　91.2%減少）
当期純利益	50 百万円	（前期比　71.7%減少）

2013 年 9 月期の通期業績予想

（2012 年 10 月 1 日～2013 年 9 月 30 日）

連結		
売　上　高	30,000 百万円	（前期比 2.1%増加）
営 業 利 益	1,710 百万円	（前期比 0.3%増加）
経 常 利 益	1,700 百万円	（前期比 0.1%増加）
当期純利益	750 百万円	（前期比 585.3%増加）

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態に関する分析

1) 資産・負債・純資産の状況

当期末の資産合計は 13,971 百万円となり、2011 年 9 月末対比 1,910 百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、売掛金の減少により 1,839 百万円の減少となり、固定資産ではソフトウェアが増加した一方で、主にのれん、投資有価証券の減少により 70 百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債では未払金が増加した一方で、主に未払法人税等、買掛金の減少により 1,059 百万円の減少となり、固定負債では主に長期借入金、転換社債の減少により 101 百万円の減少となりました。

純資産の部については、当期純利益として 109 百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより 748 百万円の減少となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は 2,563 百万円となり、2011 年 9 月末対比 545 百万円の減少となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や仕入債務の減少などによる資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより 2,682 百万円の資金流入（前期は 2,986 百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウエア）の取得による支出などにより 2,062 百万円の資金流出（前期は 2,417 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済、自己株式の取得による支出により 1,167 百万円の資金流出（前期は 619 百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008 年 9 月期	2009 年 9 月期	2010 年 9 月期	2011 年 9 月期	**2012 年 9 月期**
自己資本比率（%）	49.9	53.7	54.0	59.7	61.9
時価ベースの自己資本比率（%）	147.6	260.0	94.0	84.1	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	65.5	40.2	15.7	12.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.7	84.8	182.7	219.0	273.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し

1) 資産・負債・純資産の状況

2013 年 9 月期末の資産の部については当期末と同水準になる見込みです。

負債の部については、主に未払法人税等の増加により負債合計は増加する見込みです。

純資産の部については、当期純利益を計上するものの、配当金の支払いや自己株式の取得により純資産合計は減少する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2013 年 9 月期末における現金及び現金同等物は、当期末と同水準になる見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いなどによる資金流出がある一方、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや自己株式の取得により資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に 35%を目安に株主還元を行っていきます。

当期の期末配当金については、安定配当を維持する観点から、1 株当たりの年間配当 4,000 円を予定しています。この結果、当期の総還元性向は、当期純利益が特別損失の計上等の影響で大幅な減益となったため、835.7%となります。

なお、次期の配当につきましては、安定配当を維持する方針ですが、2013 年 4 月 1 日付で 1 株につき 100 株の割合をもって株式分割を実施するため、期末配当金として 1 株当たりの年間配当 40 円を予定しています。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔(①+②) /③〕
517 百万円	397 百万円	109 百万円	835.7%

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日(2012 年 10 月 31 日)現在において当社が判断したものです。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1）市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン向けサービスの有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2）コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。

3）技術革新が急速に進展する中で、スマートフォン向けサービスでユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4）モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5）当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

③ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、

当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、2012 年 9 月 30 日現在、当社および関係会社の計 16 社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社、㈱テラモバイル、Jibe Mobile 株式会社

(2) 主要なグループ会社

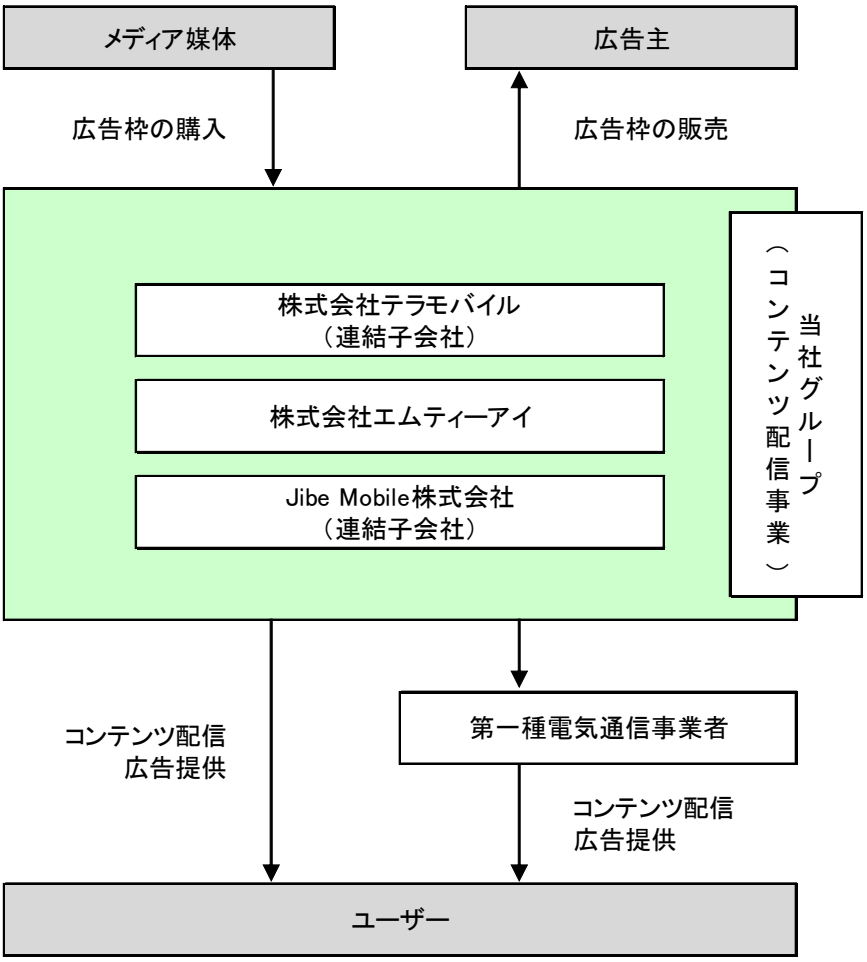
当社

株式会社エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信等を行っています。

主要な連結子会社

株式会社テラモバイル	広告代理店等を行っています。
Jibe Mobile 株式会社	ソフトウェア開発等を行っています。

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービス、そして満足してもらえる品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けてもらえる「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢をどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。なお、中長期的な量的拡大を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」の継続的強化が不可欠であるため、それらの継続的な強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、収益の柱である音楽配信や健康情報の事業から生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、新たに安定的な収益を生み出せる分野を育成するとともに、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

また、スマートフォン向けサービス市場が急拡大する中、新たな分野で有料会員数の増加を図るほか、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の持続的成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

各コンテンツの中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

A. 音楽系コンテンツ

「music.jp®」は当社の主柱事業であり、全体の売上高、利益に占める比重は大きく、将来性の高い事業の成長を支えるための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力する方針です。

人気楽曲の獲得のみならず、サービス機能の拡充によってユーザーの利便性を高めます。具体的にはあらゆるデバイスや OS に対応することにより、お気に入りの楽曲を『いつでも・どこでも・出会える・聴ける』サービスを構築していきます。

また、各種ポイント等の多様な決済手段を提供することや、プレイリスト共有等のソーシャル的機能を実装し、ユーザーの音楽利用シーンの拡大や利便性の向上を追及することにより、入会者数の拡大を図り、さらに顧客満足度の向上による退会抑止にも取り組んでいきます。

B. 健康系コンテンツ

『ルナルナ』は「music.jp®」に次ぐ当社の主柱事業であり、全体の売上高、利益に占める比重は大きく、将来性の高い事業の成長を支えるための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力する方針です。

『ルナルナ』を中核サイトとして、生理日・排卵日予測のみならず、美容、ダイエット、妊娠、育児、エイジングなど、女性のライフステージに沿ったヘルスケアサポートを提供することにより、女性を一生涯サポートするサービスを提供していきます。

また、性別・年齢問わず、ヘルスケアサポート全般を対象にしたサービスを展開する予定です。ヘルスケア市場は市場規模が大きく、今後の成長性も見込める有望な市場であり、積極的な投資を実行することにより、その有料会員数の拡大に取り組みます。

C. 生活情報・エンターテインメント系コンテンツ

生活情報系およびエンターテインメント系コンテンツは、天気情報のほか、交通情報、地図情報、電子書籍、ゲーム、占いなどで構成されています。音楽配信や健康情報に次ぐ収益源となる分野を確立していくとともに、新たな成長分野の開拓を推進していきます。

技術動向の潮流やお客様のライフスタイルやニーズの変化を的確に捉えることを通じて、新サービスを開発・提供していきます。また、効果的なプロモーション方法の仮説・検証を行い、費用対効果の高い有望分野に積極的な投資を実行することにより、有料会員数の拡大に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化やモバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを的確に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することを通じて、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、満足してもらえる品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の制作現場では、すべての制作工程について手順と品質基準を明確にし、その管理を徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA 活動による継続的改善を行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツはさらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

④ デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントとなり、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,759	2,563,283
売掛金	7,633,523	6,188,642
前渡金	92,322	51,988
前払費用	241,414	322,454
未収入金	110,191	84,416
未収法人税等	－	170,359
繰延税金資産	614,747	377,178
その他	40,407	140,659
貸倒引当金	△370,934	△268,158
流動資産合計	11,470,431	9,630,823
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	313,131	329,045
減価償却累計額	△164,298	△189,890
建物附属設備（純額）	148,832	139,154
工具、器具及び備品	288,659	307,571
減価償却累計額	△183,553	△228,629
工具、器具及び備品（純額）	105,105	78,941
有形固定資産合計	253,938	218,095
無形固定資産		
ソフトウエア	2,005,421	2,255,082
のれん	313,614	171,126
その他	19,743	57,546
無形固定資産合計	2,338,779	2,483,755
投資その他の資産		
投資有価証券	643,855	376,039
敷金及び保証金	462,769	467,695
繰延税金資産	656,341	751,034
その他	66,468	54,529
貸倒引当金	△10,826	△10,283
投資その他の資産合計	1,818,608	1,639,014
固定資産合計	4,411,326	4,340,866
資産合計	15,881,758	13,971,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当連結会計年度 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,541,416	1,233,354
１年内償還予定転換社債	－	62,880
１年内返済予定の長期借入金	200,196	99,118
未払金	1,555,498	1,964,994
未払費用	451,137	329,481
未払法人税等	1,044,026	7,941
未払消費税等	143,613	53,814
コイン等引当金	497,141	420,925
役員賞与引当金	34,806	12,974
その他	158,471	381,159
流動負債合計	5,626,307	4,566,643
固定負債		
転換社債	61,392	－
長期借入金	99,118	－
長期未払金	92,327	51,581
退職給付引当金	254,522	363,365
負ののれん	77,012	67,894
その他	141	141
固定負債合計	584,514	482,983
負債合計	6,210,822	5,049,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,078,260
利益剰余金	3,819,710	3,394,389
自己株式	－	△397,409
株主資本合計	9,455,371	8,637,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,923	1,881
為替換算調整勘定	6,971	5,427
その他の包括利益累計額合計	32,895	7,308
新株予約権	163,897	211,940
少数株主持分	18,771	64,832
純資産合計	9,670,935	8,922,062
負債純資産合計	15,881,758	13,971,689

(2)連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	32,342,204	29,382,297
売上原価	7,571,844	5,665,445
売上総利益	24,770,360	23,716,851
販売費及び一般管理費	21,067,962	22,012,063
営業利益	3,702,398	1,704,788
営業外収益		
受取利息	215	156
受取配当金	4,125	4,105
負ののれん償却額	9,387	9,117
新株予約権戻入益	7,456	9,009
その他	8,327	8,033
営業外収益合計	29,512	30,422
営業外費用		
支払利息	13,636	9,806
持分法による投資損失	12,290	16,502
原状回復費用	7,644	－
その他	5,978	11,208
営業外費用合計	39,549	37,518
経常利益	3,692,360	1,697,692
特別利益		
コイン等引当金戻入額	246,941	－
特別利益合計	246,941	－
特別損失		
固定資産除却損	57,660	128,100
投資有価証券評価損	75,413	291,421
のれん減損損失	200,183	278,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	－
和解金	－	41,095
特別損失合計	361,079	739,385
税金等調整前当期純利益	3,578,222	958,307
法人税、住民税及び事業税	1,790,061	686,334
法人税等調整額	24,617	154,465
法人税等合計	1,814,678	840,799
少数株主損益調整前当期純利益	1,763,543	117,507
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△34,213	8,065
当期純利益	1,797,757	109,441

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,763,543	117,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,359	△24,042
為替換算調整勘定	10,246	△2,154
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,683	820
その他の包括利益合計	12,922	△25,376
包括利益	1,776,465	92,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810,679	83,854
少数株主に係る包括利益	△34,213	8,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,562,740
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
当期首残高	3,072,920	3,072,920
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	97
自己株式の処分	－	5,242
当期変動額合計	－	5,339
当期末残高	3,072,920	3,078,260
利益剰余金		
当期首残高	2,580,485	3,819,710
当期変動額		
剰余金の配当	△467,908	△534,752
当期純利益	1,797,757	109,441
連結範囲の変動	－	△9
自己株式の消却	△90,624	－
当期変動額合計	1,239,224	△425,320
当期末残高	3,819,710	3,394,389
自己株式		
当期首残高	△90,624	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△422,693
自己株式の消却	90,624	－
自己株式の処分	－	25,283
当期変動額合計	90,624	△397,409
当期末残高	－	△397,409
株主資本合計		
当期首残高	8,125,522	9,455,371
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	97
剰余金の配当	△467,908	△534,752
当期純利益	1,797,757	109,441
連結範囲の変動	－	△9
自己株式の取得	－	△422,693
自己株式の処分	－	30,526
当期変動額合計	1,329,849	△817,390
当期末残高	9,455,371	8,637,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,564	25,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	△24,042
当期変動額合計	4,359	△24,042
当期末残高	25,923	1,881

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,590	6,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,562	△1,544
当期変動額合計	8,562	△1,544
当期末残高	6,971	5,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,973	32,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,922	△25,586
当期変動額合計	12,922	△25,586
当期末残高	32,895	7,308
新株予約権		
当期首残高	113,865	163,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,031	48,043
当期変動額合計	50,031	48,043
当期末残高	163,897	211,940
少数株主持分		
当期首残高	－	18,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,771	46,060
当期変動額合計	18,771	46,060
当期末残高	18,771	64,832
純資産合計		
当期首残高	8,259,361	9,670,935
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	97
剰余金の配当	△467,908	△534,752
当期純利益	1,797,757	109,441
連結範囲の変動	－	△9
自己株式の取得	－	△422,693
自己株式の処分	－	30,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,724	68,517
当期変動額合計	1,411,574	△748,873
当期末残高	9,670,935	8,922,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月 1 日 至　平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月 1 日 至　平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,578,222	958,307
減価償却費	1,167,125	1,434,529
のれん償却額	111,671	82,421
負ののれん償却額	△9,387	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,063	△102,755
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△372,485	△76,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,588	108,843
受取利息及び受取配当金	△4,340	△4,261
支払利息	13,636	9,806
持分法による投資損益(△は益)	12,290	16,502
固定資産除却損	57,660	128,100
投資有価証券評価損益(△は益)	75,413	291,421
のれん減損損失	200,183	278,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	―
売上債権の増減額(△は増加)	87,272	1,445,405
前渡金の増減額(△は増加)	97,702	40,333
前払費用の増減額(△は増加)	44,400	△91,115
未収入金の増減額(△は増加)	58,981	25,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△442,341	△312,395
未払金の増減額(△は減少)	24,937	392,130
未払費用の増減額(△は減少)	38,907	△5,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,196	△89,799
その他	83,971	27,414
小計	4,996,492	4,548,372
利息及び配当金の受取額	4,340	4,261
利息の支払額	△13,636	△9,806
法人税等の支払額	△2,000,806	△1,860,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,986,389	2,682,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,065	△30,830
無形固定資産の取得による支出	△1,642,686	△1,772,392
投資有価証券の取得による支出	△409,477	△74,920
投資有価証券の売却による収入	8,000	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△414,829	△170,893
敷金及び保証金の回収による収入	140,745	△14,523
その他	△39,370	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417,684	△2,062,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△200,196
社債の発行による収入	64,704	－
株式の発行による収入	269	－
自己株式売却による収入	－	30,526
自己株式の取得による支出	－	△422,693
配当金の支払額	△467,908	△534,752
その他	△16,786	△40,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,917	△1,167,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,246	1,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,966	△545,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,099,008	3,108,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,717	－
現金及び現金同等物の期末残高	3,108,759	2,563,283

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の14社であり、すべての子会社を連結しています。

㈱テラモバイル
㈲MGMホールディング
㈱フィル
㈱ミュージック・ドット・ジェイピー
㈲メガモバイル
㈱コミックジェイピー
㈱ムーバイル
Jibe Mobile㈱
Jibe Solutions㈱
㈱メディアーノ
MShift, Inc.
MTI EMEA Ltd.
マイトラックス㈱
PLAYGROUND PUBLISHING HOLDINGS B.V.

当連結会計年度より、新たに株式を取得して子会社となったマイトラックス㈱およびPLAYGROUND PUBLISHING HOLDINGS B.V.を連結の範囲に含めています。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

１社

上海海隆宜通信息技術有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、平成24年８月31日現在の財務諸表を使用しています。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

Jibe Mobile, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, inc.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、MShift, Inc.については、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備　　15～18年

工具、器具及び備品　３～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間(２～５年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース取引開始日が平成20年９月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② コイン等引当金

当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、平成24年８月31日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

当グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
１株当たり純資産額	70,973円21銭	１株当たり純資産額	66,868円98銭
１株当たり当期純利益	13,447円41銭	１株当たり当期純利益	842円99銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	1,797,757千円	109,441千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,797,757千円	109,441千円
普通株式の期中平均株式数	133,688.00株	129,824.00株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 （新株予約権938個） 取締役会の決議日 平成20年２月21日 （新株予約権560個） 平成21年１月30日 （新株予約権628個） 平成22年１月28日 （新株予約権606個） 平成22年２月18日 （新株予約権200個） 平成23年１月27日 （新株予約権848個）	新株予約権 取締役会の決議日 平成20年２月21日 （新株予約権536個） 平成21年１月30日 （新株予約権588個） 平成22年１月28日 （新株予約権504個） 平成22年２月18日 （新株予約権200個） 平成23年１月27日 （新株予約権809個） 平成24年１月30日 （新株予約権1,942個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,778	1,733,359
売掛金	7,562,864	6,087,788
貯蔵品	6,391	8,403
未収法人税等	－	162,458
前渡金	92,026	45,595
前払費用	202,549	317,846
未収入金	107,084	84,203
繰延税金資産	615,511	377,942
その他	37,942	27,900
貸倒引当金	△368,160	△265,407
流動資産合計	10,853,988	8,580,091
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	312,831	328,340
減価償却累計額	△164,261	△189,862
建物附属設備（純額）	148,569	138,478
工具、器具及び備品	215,733	239,472
減価償却累計額	△145,021	△186,901
工具、器具及び備品（純額）	70,712	52,571
有形固定資産合計	219,281	191,049
無形固定資産		
特許権	2,677	1,710
商標権	11,653	20,102
ソフトウェア	1,855,527	2,162,980
その他	1,849	1,849
無形固定資産合計	1,871,707	2,186,642
投資その他の資産		
投資有価証券	615,673	363,540
関係会社株式	868,584	571,531
従業員に対する長期貸付金	1,600	1,119
長期前払費用	8,221	5,137
敷金及び保証金	477,064	483,019
繰延税金資産	656,341	751,034
その他	39,245	10,299
貸倒引当金	△39,231	△10,283
投資その他の資産合計	2,627,499	2,175,398
固定資産合計	4,718,488	4,553,090
資産合計	15,572,477	13,133,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,329,566	1,056,502
１年内返済予定の長期借入金	200,196	99,118
未払金	1,673,985	1,971,794
未払費用	409,360	291,529
未払法人税等	1,045,641	－
未払消費税等	138,833	33,479
前受金	7,860	6,024
預り金	68,102	129,122
コイン等引当金	497,141	420,925
役員賞与引当金	33,869	12,974
その他	2,220	41,588
流動負債合計	5,406,777	4,063,059
固定負債		
長期借入金	99,118	－
退職給付引当金	254,522	363,365
その他	141	141
固定負債合計	353,782	363,507
負債合計	5,760,559	4,426,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金	2,367,809	2,367,809
その他資本剰余金	－	5,242
資本剰余金合計	2,367,809	2,373,051
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,684,084	3,947,823
利益剰余金合計	4,691,546	3,955,286
自己株式	－	△397,409
株主資本合計	9,622,096	8,493,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,923	1,005
評価・換算差額等合計	25,923	1,005
新株予約権	163,897	211,940
純資産合計	9,811,917	8,706,615
負債純資産合計	15,572,477	13,133,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	32,023,426	28,313,617
売上原価	7,467,445	5,223,236
売上総利益	24,555,981	23,090,380
販売費及び一般管理費		
販売促進費	99,049	83,259
広告宣伝費	7,768,785	7,771,003
役員報酬	191,521	198,619
給料及び手当	3,051,110	3,359,949
雑給派遣費	622,738	748,149
役員賞与引当金繰入額	33,869	12,974
福利厚生費	436,687	525,466
外注費	1,296,537	1,517,863
支払手数料	3,669,661	3,346,502
地代家賃	552,960	597,404
賃借料	289,631	275,139
減価償却費	1,091,087	1,396,634
貸倒引当金繰入額	330,375	276,019
その他	1,117,663	1,150,233
販売費及び一般管理費合計	20,551,677	21,259,222
営業利益	4,004,303	1,831,158
営業外収益		
受取利息	571	529
受取配当金	4,125	4,105
新株予約権戻入益	7,456	9,009
その他	6,781	5,488
営業外収益合計	18,934	19,133
営業外費用		
支払利息	12,357	6,662
自己株式取得費用	―	2,690
災害義援金	3,650	3,110
原状回復費用	7,644	―
その他	2,295	3,570
営業外費用合計	25,947	16,033
経常利益	3,997,290	1,834,257
特別利益		
コイン等引当金戻入額	246,941	―
特別利益合計	246,941	―
特別損失		
固定資産除却損	54,995	120,492
投資有価証券評価損	75,413	291,421
関係会社株式評価損	―	743,476
貸倒引当金繰入額	28,404	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	―
和解金	―	41,095
特別損失合計	186,635	1,196,485
税引前当期純利益	4,057,596	637,771
法人税、住民税及び事業税	1,782,760	684,815
法人税等調整額	△920	154,465
法人税等合計	1,781,839	839,280
当期純利益又は当期純損失（△）	2,275,756	△201,508

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,562,740
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,367,809	2,367,809
当期末残高	2,367,809	2,367,809
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	5,242
当期変動額合計	－	5,242
当期末残高	－	5,242
資本剰余金合計		
当期首残高	2,367,809	2,367,809
当期変動額		
自己株式の処分	－	5,242
当期変動額合計	－	5,242
当期末残高	2,367,809	2,373,051
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,462	7,462
当期末残高	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,966,860	4,684,084
当期変動額		
剰余金の配当	△467,908	△534,752
当期純利益又は当期純損失（△）	2,275,756	△201,508
自己株式の消却	△90,624	－
当期変動額合計	1,717,224	△736,260
当期末残高	4,684,084	3,947,823
利益剰余金合計		
当期首残高	2,974,322	4,691,546
当期変動額		
剰余金の配当	△467,908	△534,752
当期純利益又は当期純損失（△）	2,275,756	△201,508
自己株式の消却	△90,624	－
当期変動額合計	1,717,224	△736,260
当期末残高	4,691,546	3,955,286
自己株式		
当期首残高	△90,624	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△422,693
自己株式の消却	90,624	－
自己株式の処分	－	25,283
当期変動額合計	90,624	△397,409
当期末残高	－	△397,409

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）	当事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本合計		
当期首残高	7,814,248	9,622,096
当期変動額		
剰余金の配当	△467,908	△534,752
当期純利益又は当期純損失（△）	2,275,756	△201,508
自己株式の取得	－	△422,693
自己株式の消却	－	－
自己株式の処分	－	30,526
当期変動額合計	1,807,848	△1,128,427
当期末残高	9,622,096	8,493,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,564	25,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	△24,917
当期変動額合計	4,359	△24,917
当期末残高	25,923	1,005
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,564	25,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	△24,917
当期変動額合計	4,359	△24,917
当期末残高	25,923	1,005
新株予約権		
当期首残高	113,865	163,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,031	48,043
当期変動額合計	50,031	48,043
当期末残高	163,897	211,940
純資産合計		
当期首残高	7,949,678	9,811,917
当期変動額		
剰余金の配当	△467,908	△534,752
当期純利益又は当期純損失（△）	2,275,756	△201,508
自己株式の取得	－	△422,693
自己株式の消却	－	－
自己株式の処分	－	30,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,391	23,125
当期変動額合計	1,862,239	△1,105,302
当期末残高	9,811,917	8,706,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) その他

役員の異動

該当事項はありません。